国際局

国際・経済・港湾委員会資料
令和６年１２月１２日
国　　際　　局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく令和５年度の実施状況について

１　脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針５　世界共通の課題である脱炭素化への貢献	24～25 頁
(2) 基本方針６　市役所の率先行動	33 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

（1）基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

● タイ国バンコク都やベトナム国ダナン市等において各都市の脱炭素化をテーマにしたフォーラムを現地開催し、横浜市の知見や市内企業の技術を共有することで、建築物や工業団地の省エネ・再エネ事業等の事業形成に市内企業と共に取り組みました。これらの取組の結果、市内企業が海外での太陽光発電施設の導入事業や工場製造ラインの省エネ化事業等に参加し、アジアでの温室効果ガスの排出削減に貢献しました。引き続き、本市の実績や知見を活かした技術協力等を通じて海外都市の脱炭素化を働きかけるとともに、海外都市の最新情報やビジネスマッチングの機会を市内企業に提供することで企業の海外展開を支援し、公民連携でアジアの都市の脱炭素化に貢献していきます。

2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上

● 第12回アジア・スマートシティ会議では、「ゼロカーボンでつながるアジアの都市」をメインテーマに掲げ、44 の海外都市・政府機関等の参加のもと、山中市長がバンコク都知事と共同で、脱炭素化に向けたアジア都市との力強いパートナーシップを宣言しました。引き続き「包摂的成長のための OECD チャンピオン・メイヤーズ」や「世界気候エネルギー首長誓約」等の国際的な枠組みや国際機関とも連携しながら、アジアにおける脱炭素化・持続可能な都市づくりに向けた都市ビジョンやソリューションを横浜から世界に発信するとともに、Y-PORT センター公民連携オフィス GALERIO を拠点とした脱炭素分野の国際的なネットワーキングを推進し、地球規模課題の解決に貢献していきます。

（2）基本方針6　市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

国際局

1　事業の実績と取組など

・2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 27.8%減の 400トンとなりました。

・2023（令和5）年度のエネルギー消費量は、2013年度比 21.6%減の 8.8TJ となりました。

・2023（令和5）年度は、各区の国際交流ラウンジや国際協力センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 44%となりました。

・太陽光発電設備導入の対象施設及び一般公用車の所有はありません。

＜温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況＞　　上段：実績、下段：増減率（基準年度比）

	基準年度（2013 年度）	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量［万 t-CO_2］	0.055	0.036	0.038	0.040 （▲27.8%）	－
エネルギー消費量［TJ］	11.2	8.2	8.5	8.9	8.8 （▲21.6%）

＜対策の取組状況＞

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
LED 等高効率照明の導入	22%	22%	24%	44%
太陽光発電設備の導入	－	－	－	－
一般公用車における次世代自動車等導入	－	－	－	－

2　職員の取組

全職員が環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達等を進めるとともに、局内での打ち合わせなどにおけるペーパーレス化に取り組みました。